

知事記者会見の概要

日 時：令和5年1月11日(水) 10:02～10:27

場 所：502会議室

出席記者：11名、テレビカメラ5台

1 記者会見の概要

広報広聴推進課長開会の後、代表・フリー質問があり、知事が答えて閉会した。

2 質疑応答の項目

代表質問

- (1) 鶴岡市の土砂災害に関連して

フリー質問

- (1) 代表質問に関連して
- (2) 物価高騰への対応について
- (3) 中国による日本人へのビザ発給手続きの暫定停止について

<幹事社：山新・時事・SAY>

☆報告事項

知事

皆さん、おはようございます。

はじめに OECD による調査について申し上げます。昨日 1 月 10 日から 12 日までの 3 日間の日程で、フランス・パリに本部がある OECD（経済協力開発機構）の調査団 3 名が来県されました。

この調査は、コミュニティによる地域資源を活用した取組みやそのための人材育成の状況などの調査を通して、農村地域における経済発展を図るために必要な環境整備や政策を提言するために行われているものであります。

OECD によりますと、日本をはじめ、カナダ、スイス、スコットランド、アメリカの計 5 か国で調査が進められているということでもあります。

調査団は、本日 11 日から、村山、庄内、最上の各地域を回りながら、本県の地域づくりの取組みをはじめ、市町村、大学、民間の取組みについて調査を行う予定と聞いております。

県としましては、今回の調査に最大限の協力をさせていただくとともに、今回の調査で着目されている取組みが世界的な関心事項であることを踏まえ、本県における取組みの更なる展開や県内外への情報発信につながっていくことを、大いに期待したいと思っております。

それから、厚生労働大臣の本県視察について申し上げます。

昨日から、加藤厚生労働大臣が視察のため本県を訪れております。「山形大学医学部東日本重粒子センター」の視察には、私も同行いたしました。

令和 2 年に開設された北海道・東北では初となる重粒子線がん治療施設を直接ご覧いただきまして、本県のがん医療の推進に向けた取組みを改めて認識していただいたものと考えております。

また、視察後に私から直接要望活動を行いました。新型コロナの感染症法上の位置付けの見直しについて、それから子育て世帯の経済的負担の軽減及び保育の質の向上、また 3 つ目には、重粒子線がん治療の公的医療保険適用範囲の拡大、この 3 項目について要望したところでもあります。

県としましては、今後も、政府をはじめ、関係機関や市町村と連携を図りながら、県民の皆様への命と健康、暮らしを守るための取組みをしっかりと進めてまいります。

次に、新型コロナについて申し上げます。

全国の新規感染者数は、年末年始の休み明け以降、再び増加傾向となっており、全国の多くの地域で病床使用率が 5 割を上回っております。

本県では、12 月上旬以降、緩やかな減少傾向が続いておりますが、年末年始休暇や先日ありました 3 連休の影響を注視する必要があると思っております。また、病床使用率はこ

こ数日 5 割を下回るようになってきました。ですが、入院患者数は依然高止まりをしています。

一方、年末年始の期間中は、県民の皆様には抗原検査キットによる自己検査を行っていただいたことや、医療機関において発熱外来の体制確保にご協力いただいたことなどから、医療機関のひっ迫は特に見られませんでした。

次に、感染対策の要でありますオミクロン株対応の 2 価ワクチン接種につきましては、各市町村で接種を進めており、県全体の接種率は 46.2%になっておりまして、引き続き全国 3 位となっております。

これまでも申し上げておりますとおり、ワクチン接種を希望される皆様には、できるだけ早く接種していただくようお願いいたします。

年末年始の休み明け以降、全国では、新型コロナが過去最多の新規感染者数を更新する県が複数見られております。また、インフルエンザの感染者数も増加している状況にあります。

本県におきましても、一部の地域でインフルエンザの増加傾向も見られます。

インフルエンザも新型コロナも同様に、基本的な感染対策が重要となりますので、県民の皆様には、引き続き、換気の励行、場面の状況に応じた不織布マスクの正しい着用、ゼロ密、こまめな手洗いなど、基本的な感染防止対策の徹底を改めてお願いいたします。

特に受験生の方は、今週末の大学入学共通テストを皮切りに、これから受験シーズンを控えておりますので、日頃の感染対策を十分に行ってください。

加えまして、発熱等の体調不良時に備えて、抗原検査キットや市販の解熱鎮痛薬などをあらかじめご準備いただきますようお願いいたします。

私からは以上です。

☆代表質問

記者

おはようございます、山形新聞の鈴木です。

私からは、鶴岡市の土砂災害について、大きく 2 点伺います。1 点目ですが、1 月 6 日の土砂災害対策・防災会議で出ました、災害現場の対策の実施状況と完了の見通しを教えてください。

知事

はい、1 月 5 日に日本地すべり学会の元会長であります八木浩司山形大学名誉教授から現地を確認していただき、今後の対応として、2 点助言をいただきました。

1 点目ですが、今回の崩壊箇所の西側の斜面などの亀裂部分には、ブルーシートを設置し、雨水の侵入を防ぐとともに、変動の見られる斜面については、伸縮計等を設置してモニタリングする必要があるとの助言をいただきました。

県では、この助言を受け、6 日金曜日から亀裂部分へのブルーシートの設置に向けて、樹

木の伐採に着手をしており、本日 11 日から、樹木の伐採が終了した箇所から順次設置作業を進めております。また 9 日から斜面の動きを監視するための伸縮計の設置作業を行っており、明後日 13 日金曜日からモニタリングを開始する予定です。

助言の 2 点目ですが、ボーリング調査などを行い、地質の確認や地下水の状況などを確認し適切な対策につなげていく必要があるということでありました。

県では、6 日金曜日から、地形図を作成するためドローンによる測量に着手いたしました。この結果に基づきボーリング調査計画を策定し、速やかに実施してまいります。

土砂災害による被害を軽減するためには、住民の方に居住地やその周辺にどのような災害リスクがあるか改めて、確認・把握していただくことが、重要と考えております。

そのため、県では 1 月 6 日に、各市町村長に対し、土砂災害に関するリスク情報や土砂災害の前兆現象、警戒避難体制について、住民と共有していただくよう依頼をいたしました。そういう状況であります。

記者

ありがとうございます。もう 1 点質問です。県内には、約 5,100 箇所の土砂災害警戒区域・特別警戒区域がありますが、県が市町村と連携してこれらの区域について点検する予定があるのか教えてください。

知事

1 月 6 日に各市町村長に対して、土砂災害に関するリスク情報や土砂災害の前兆現象、警戒避難体制について、住民と共有していただくよう依頼をしたところであります。

また、住民等が土砂災害警戒区域内において、土砂災害の前兆現象を発見した場合は、速やかに関係機関へ通報をいただくよう依頼をいたしました。通知をただけではなくて、昨日とですね、本日の 2 回に分けて、県と市町村担当者によるウェブ会議を開催し、今回の市町村への依頼内容の趣旨をしっかりと共有しております。

住民の方からですね、通報がありましたら、市町村と連携して、速やかに現場の点検・確認を行っていきたいというふうに考えているところであります。

点検というお話でありますけど、今回の土砂災害の発生については、いろいろ踏まえ、様々なことを考えなければいけないというふうにも思っているところであります。

繰り返しになりますけど、今回の土砂災害の発生については、地質が崩壊しやすいものであった、そのことに加え、12 月の降水・融雪など特殊な要因が重なったことによるものとの見解が示されております。

一般的に土砂災害というのは、大雨や地震など自然の大きな力が働いた時に引き起こされるものであります。土砂災害の被害を軽減するためには、住民の方に居住地やその周辺にどのような災害リスクがあるか、改めて確認把握していただくとともに、常日頃から前兆現象を確認することが重要と考えております。県としましては、住民などが土砂災害警

警戒区域内において、土砂災害の前兆現象を発見した場合は、速やかに関係機関へ通報をいただくよう依頼したところであり、通報がありましたら市町村と連携して速やかに現場の点検・確認を行ってまいります。

なお、例年6月を土砂災害防止月間と設定しておりまして、県と市町村、住民、関係機関などと一緒に点検を実施しているところでもあります。ですが、今回の災害を踏まえ、今回の被災した箇所と類似した箇所などを抽出して、融雪期に前倒しで点検を行うということを担当のほうで検討していると聞いているところです。

記者

ありがとうございます。幹事社からは以上です。

☆フリー質問

記者

NHKの桐山と申します。よろしくお願ひします。

天気予報によりますと、今日以降、ちょっと暖かい日が続くと。それで、今回の土砂災害について、八木名誉教授の調査の結果として、融雪による雪解け水が地層にしみ込んだことが原因の一つと考えられるという見解を示されております。

先ほど、知事は、住民の方にリスクを見てもらうこと、そして前兆に気づいたら速やかに通報するというをお願いしているということでしたが、これから雪解けがまた進んでいくことが予想されている中でどのようなことを呼びかけていきますか。

知事

そうですね。昨日今日と、県と市町村の担当者として意識を共有すると言いますか、警戒区域のですね、把握ということについてしっかり共有しながら、住民の皆さんに警戒区域を知っていただくと言いますか、再確認していただくということをお願いしているところでもあります。

本当に、例年ですと、こういった土砂崩れというのは、雪解けの時に発生しておりました。その雪解けというのがですね、なんかちょっと最近気候が本当に変わってきたと言いますかね、冬は雪だけだったんですけども、気温が上がって雨が降ったりという、そういう気候になってきましたので、これはやっぱり従前通りではないなというふうに私も大変心配をしているところでもあります。ただ、今はほとんど県内、雪で斜面などもですね、見えないという状況にあるかと思っています。現実的にはですね、岩にひび割れが入っているかというのは、ちょっと見えないという状況なんですけれども、まずはその場所をですね、土砂災害警戒区域の場所をまず知ってもらうということと、雪が解けてあるいは雨で地肌が見えるようになった時にどういう変化が起きているかなどをですね、やはり見ていただいて、もし何らかの異常がありましたら通報してくださいというチラシ

シもちょっとお渡ししていると聞いておりますので、そういったことを十分にですね、把握していただいて、その安全性ということに留意していただきたいというふうに思っています。

記者

ありがとうございます。

記者

TUYの矢野と申します。先ほど土砂災害の防止月間、被災した箇所と類似した場所は、6月よりも前倒しして点検することを検討されているというお話がございましたが、その被災した箇所と類似した場所、これからピックアップされるのかもしれませんが、される場合はいつ頃を目処にされているか、またどのような形で選定を検討されているかなど、もし決まっていることがあれば教えていただけますでしょうか。

知事

そうですね。類似した箇所ということはやはり、人家があるということだと思いますし、山際にあるとかですね、斜面に面しているとか、そういった箇所かなと思いますけれども、特定はどのようなふういつ頃までしていくのかということについては、ちょっと後ほど担当のほうからお聞きしてもらえればというふうに思います。

記者

分かりました。ありがとうございます。

記者

共同通信、阪口です。よろしくお願ひします。

話題変わりますけれども、今年になってからですね、なかなかまた物価の値上げというの、顕著に出ていると思います。先月から寒くなって電気代・ガス代が高くなっているのを感じていらっしゃる県民の方も多いのではないかなと思うんですけども、改めてこの物価高について、どのように感じていらっしゃるか、どのような対策が必要だと考えていらっしゃるか、そのあたり伺えますでしょうか。

知事

そうですね。本当に資材高騰、資源高騰、物価高騰ということで県民生活、また企業活動にも大変大きな影響が出ているし、それがいつまで続くのかなというふうに大変心配をしているところであります。

毎日の生活ということで、食料の値上げということも報道されておりますし、私自身も

やはり買い物に行きますと、実質的に値上げになっているなということを感じております。それについてはやはり、そうですね、特に最近ですと、電気料の値上げということでは企業さんで大変悲鳴があがっているというふうにも聞いているところでもあります。国民の電気料ということについては政府もいろいろご配慮していただけるということでもありますけれども、まだまだやはり、いつまでこの値上げが続くのかという、そのところ、先が見えないというところがやはり最も不安が大きいのではないかなというふうに思っております。

県としてはですね、やはり、県がどういうことができるのか、現場の皆さんのお話をお聞きしながら、検討してまいりたいというふうに思っております。

記者

知事が生活されていて、率直に、特にここが上がっているなと思われるようなところというのは何かありますでしょうか。

知事

具体的な品目ということではないんですけれども、スーパーに買い物行ったりですね、産直に買い物行ったりしますけれども、やはりトータルでお勘定する時に「あれっ？」というふうに思います。やはりちょっとと言うか、ずいぶん値上げになっているなあとというふうに率直に感じております。具体的な物品というところまではちょっと確認はしていないのですけれども、買い物をして率直に感じています。あと同じ位の値段でも、量が少なくなっていると言いますか、そういうのを感じます。

記者

ありがとうございました。

記者

すいません、たびたび失礼します。NHKの桐山です。

土砂災害関連で、6日の段階で被災された世帯への支援金の給付など、要は支援策を検討されているという状況であるというふうに聞いております。国や、住宅のほうについては鶴岡市さんとの調整などもあるとは思いますが、その後何か正式に決定されたとか、現在の状況はいかがでしょうか。

知事

まだですね、正式に決定したということは聞いておりませんが、例えばですね、昨年8月の豪雨災害から適用を開始した「山形県・市町村による被災者生活再建支援策」というのがあるんですけど、これにつきましては、このたびの鶴岡市西目地内の土砂災害

における被災者への適用に向けて、鶴岡市とともに、検討を進めているところです。

現在、鶴岡市において、被害認定調査の実施時期などについて、検討を行っているところでありまして、調査を実施した後に、支援策適用の前提となる罹災証明書が市から発行されることとなります。

それを受けて、県では、支援策の対象となる世帯について、市と協議・確認を行うこととなります。

今後も、鶴岡市と連携しながら、速やかに支援を行い、被災者の生活再建を後押ししてまいりたいというふうに考えております。

記者

承知いたしました。

すいません、もう1点。かなり話題は変わってしまうのですが、中国がですね、日本人向けの在留のビザの発給をちょっとストップするという報道がありました。山形県内の企業でも例えば日本酒であるとか、中国との交流・取引のある企業、そして業界というのがあるかとは思いますが、その影響について何か考えられること、これから何か調べることなど、もしございましたらよろしくお願いします。

知事

そうですね。私も今朝報道でそれを知りまして、日本での水際対策の強化に対するあちら側の対応というようなことでありますけれども、ただニュースによりますと、そんなに多くの方がそれで大変なことになるということではないというような内容ではあったんですけども、ただ本県についてどういう影響があるのかということのをですね、やはり、担当と調べて進めていきたいというふうに思います。